

ベトナムにおける 中小企業支援機能強化 JICAプロジェクト について



2012年7月12日

JICA専門家 宮本 幹
ベトナム計画投資省企業開発庁

本日の目次

1. ベトナムの中小企業
2. JICAプロジェクトの概要
3. 関連する人材育成事業

○ベトナムの官公庁の名称一覧

Ministry	Agency/ Dep./Office	Official Name	省	庁/部局	備考
MPI		Ministry of Planning and Investment	計画投資省		
	AED	Agency for Enterprise Development		企業開発庁	
	TAC	Technical Assistant Center		中小企業支援センター	3カ所(ハノイ、ダナン、HCMC)
	FIA	Agency for Foreign Investment		外国投資庁	
MOIT		Ministry Of Industry and Trade	商工省<ベトナムの通商産業省>		
	AIP	Agency for Industrial Promotion		工業振興庁	
	IPC	Industrial Promotion Center		産業振興センター	68カ所(63省+5直轄市)
	VIETRADE	VIETNAM TRADE PROMOTION AGENCY		輸出促進庁	
MOST		Minister of Science and Technology	科学技術省		
	NASATI	National Agency for Science and Technology Information		科学技術情報庁	
	NATEC	National Agency for Technology Entrepreneurship and Commercialization Development		技術開発事業化促進庁	
MOET		Ministry of Education and Training	教育訓練省		
MOLISA		Ministry of Labor and Invalids and Social Affairs	労働職傷者社会福祉省		
PPC		Provincial People Committee	地方人民委員会		
	DPI	Dept. of Planning and Investment		(人民委員会の)計画投資局	68カ所(63省+5直轄市)
	DOIT	Dept. of Industry and Trade		(人民委員会の)商工局	68カ所(63省+6直轄市)

中小企業の定義

分野	零細	小企業		中企業	
	従業員数	資本金	従業員数	資本金	従業員数
農林水産業	10人以下	200億VDN [8千万円] 以下	10~200人以下	200億VDN~1000億VDN [4億円] 以下	200~300人以下
製造業及び建設業	10人以下	200億VDN [8千万円] 以下	10~200人以下	200億VDN~1000億VDN [4億円] 以下	200~300人以下
卸小売業及びサービス業	10人以下	100億VDN [4千万円] 以下	10~50人以下	100億VDN~500億VDN [2億円] 以下	50~100人以下

2009年政令56号による規定

参考) 日本の定義

	製造業・その他の業種	卸売業	小売業	サービス業
資本金規模	3億円以下	1億円以下	5000万円以下	5000万円以下
従業員規模	300人以下	100人以下	50人以下	100人以下

●3

中小企業振興5ヶ年計画

- 第1次5ヶ年計画 (2006-2010)
 - 32万社を新規創出 (年22%増[地方部は15%増])
 - 輸出企業割合3~6%の達成
 - 雇用270万人創出
 - 16万5千人の職業訓練
- 第2次5ヶ年計画 (2011-2015) <審議中>
 - 45万社を新規創出
 - 直接輸出企業割合10~12%の達成
 - 総投資額の40%達成
 - GDPの30% (政府収入の35%) 達成
 - 雇用400万人創出

●4

中小企業振興5ヶ年計画 第1次計画（2006-2010）

➤ 背景と指針

- 多面的な経済発展による長期的な成長、公正な競争を伴う社会主義市場経済の実現
- 政府による法制、環境の整備を通して内外の資本を活用した中小企業の発展
- 高品質、大量生産を支える中小企業振興による飢餓・貧困の撲滅
- 間接支援への移行、環境保護活動の支援、中小企業の役割の認識

➤ 主な具体的方策

- 起業や自発的な納税を促進する法制・税制改革、起業家精神の醸成
- 土地利用計画の開示による工場狭隘化防止や環境保護の推進、人口密集地域から移転支援、実態調査の実施と情報提供
- 技術支援の実施、高度技術の普及、大企業からの技術移転、すそ野産業育成の参画、高等教育機関や職業訓練校での実践的な知識習得
- 信用保証制度の改善・推進、国営企業と中小企業の定期会談

•5

中小企業振興5ヶ年計画 第2次計画（2011-2015）＜案＞

➤ 背景と指針

- 国営企業が主要な役割を担い、経済開発方針の修正と管理、マクロ経済の安定、民間活力を活用する環境の創出などを実現
- 株式会社など投資や国営企業の増資のために投資家の育成や外国投資家の誘致などを通して、民間企業の自由で公平なビジネス環境を整備
- 社会主義市場経済の主役となる企業開発のための法制度の構築と手続き簡略化による透明で開かれた投資及びビジネス環境整備
- 中小企業振興は国家の長期的な社会経済発展を支えるとの認識の啓発

➤ 主な具体的方策

- 法・制度の改善継続による透明で開かれた投資及び事業環境整備
- 環境保護の強化及び公共土地利用計画立案、中小企業の利用に適した工業促進地区の設定、中小企業の住居地域から移転支援
- 中小企業による高度技術の活用支援、大企業や外資系企業との技術共有、地域間開発及びすそ野産業育成への中小企業の参画
- 法制度が整備され、新たな中小企業ニーズに応じた高度な人材育成
- 直接支援から入札制度による民間サービスによる中小企業支援への移行

•6

白書に見る中小企業

- 中小企業白書2011

計画投資省MPI企業開発庁AEDが2012年に発行

- 中小企業数

[登録簿ベース（2010年1月現在）、従業員数のみでの分類]

資本構成種別	合計	零細	小企業	中企業	大企業
全体	248,842	162,785	74,658	5,010	6,389
国営企業	3,364	69	1,260	570	1,465
民間企業	238,932	161,661	69,918	3,857	3,496
外資系	6,546	1,055	3,480	583	1,428
うち100%	5,412	850	2,945	443	1,174

●7

中小企業の現状

- ✓ 資本別の構成比

種別	合計	零細	小企業	中企業	大企業
全体	100%	65.4%	30.0%	2.0%	2.6%
国営企業	1.4%	2.1%	37.5%	16.9%	43.5%
民間企業	96.0%	67.7%	29.3%	1.6%	1.5%
外資系	2.6%	16.1%	53.2%	8.9%	21.8%
うち100%	2.2%	15.7%	54.4%	8.2%	21.7%

- ✓ 業種別の増加傾向

分野	合計	零細	小企業	中企業	大企業
全体	100%	65.4%	30.0%	2.0%	2.6%
農林水産業	3.5%	41.3%	56.6%	0.5%	1.6%
製造業	17.7%	45.4%	46.0%	2.6%	6.0%
建設業	14.3%	52.8%	44.1%	1.4%	1.8%
卸小売業	39.0%	79.8%	17.8%	1.4%	1.0%

- ✓ MPIの登記データは64万社（2012.3現在。休眠、変更登記未了を含む）
- ✓ ベトナム商工会議所の会員数が60万社でカバー率は9割と言われている。
- ✓ 2002年に事業所が272万社との統計データがある。

●8

労働力の現状

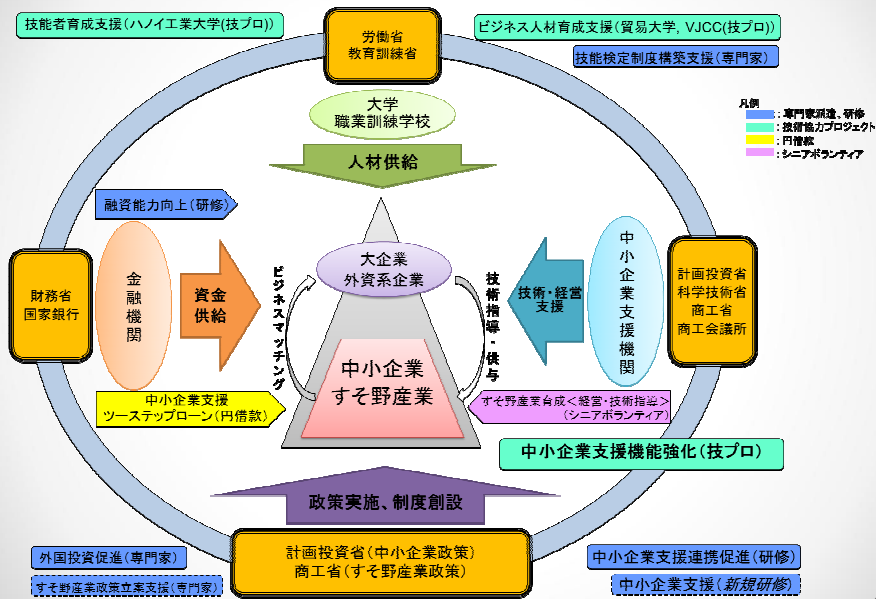
✓ 雇用者数及び就業先の変化 登記簿ベース

年	合計	雇用者数 (人)			比率		
		国営	民間	外資	国営	民間	外資
2000	3,536,998	2,088,531	1,040,902	407,565	59.0%	29.4%	11.5%
2005	6,237,396	2,037,660	2,979,120	1,220,616	32.7%	47.8%	19.6%
2009	8,927,900	1,741,800	5,266,500	1,919,600	19.5%	59.0%	21.5%

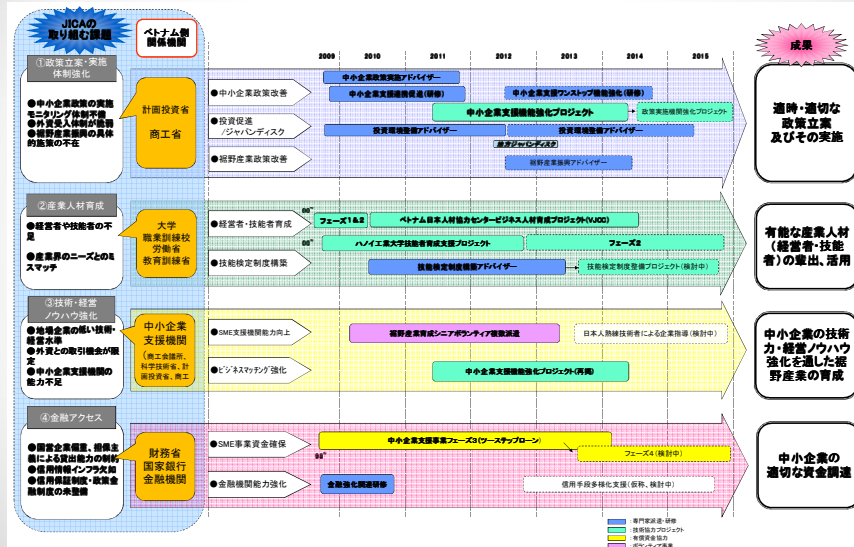
✓ 人口及び業種別就業者数 統計局年鑑 (単位：人口；百万人、労働力；千人)

	2005	2007	2008	2009	平均増加率	2010予測
人口	83.5	85.3	86.1	87.0	1.010	確89.6
全体	42,774	45,208	46,460	47,743	1.028	49,048
農林水産業	23,563	23,931	24,303	24,605	1.011	23,896
製造業	5,031	5,665	5,999	6,449	1.064	6,999
建設業	1,980	2,372	2,468	2,594	1.070	3,108
卸小売業	4,593	4,929	5,100	5,150	1.029	5,549

中小企業支援機能強化プロジェクト



中小企業・裾野産業開発協力プログラム

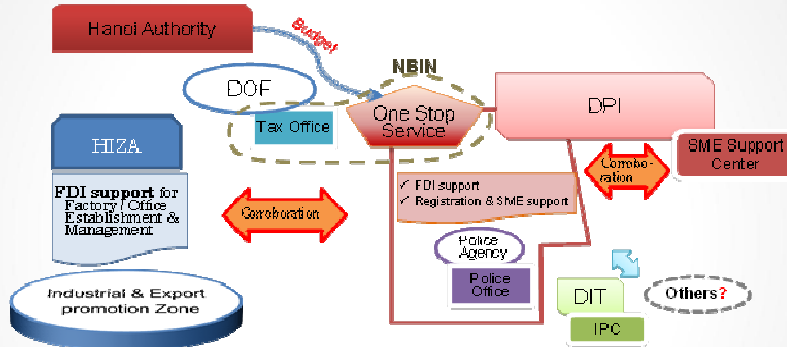


アクションプラン

1. 企業開発庁を中心とした中央及び地方の行政機関の連携強化
 - a. 中小企業向け政策ガイドブック
 - b. ワンストップサービスモデル事業の促進
 - c. (シニアボランティア事業と連携した) 生産性向上活動の普及
2. 企業開発庁を中心とした中央及び地方の行政職員の人材育成

中小企業研修、経営診断技能を含むビジネス改善研修、CP本邦研修
3. 越中小企業と日系を主とした外資系企業との商談機会創出強化
 - a. 視察や展示会を活用した商談機会
 - b. 東京など海外展示会における研修
 - c. すそ野産業名簿
4. 中小企業支機能に関するビジョンの策定に対する支援
 - a. 有効かつ効果的な中小企業支援システムの提案
 - b. 企業開発庁の新たな取り組みの支援

ワンストップサービスの取組み



NBN: National Business Information Network

ワンストップサービス機能の充実

- ✓ すそ野産業の充実のために、積極的に、中小企業などの投資を受け入れる取組み。
- ✓ ハノイ、ハイフォン、ビンフックなど、すでに取り組みが始まっている。
- ✓ 地方人民委員会ごとに設立・運営方針が多少異なるが次の機能を有する。
外国投資促進、法人登記、(中小) 企業経営支援

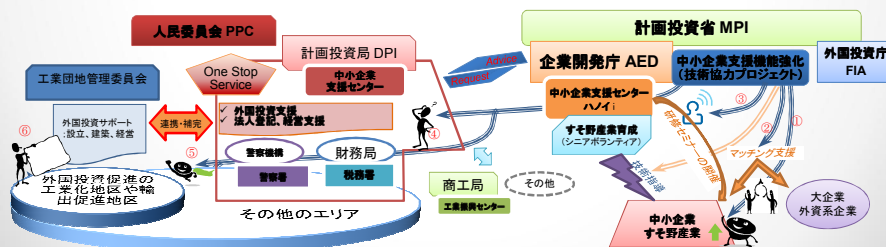
中小企業支援機能強化PJに関連する人材育成

1. 中小企業支援人材 (中央政府)

- ① アドバイザー派遣などによる企業現場支援；支援ガイドブック策定（研修及び本邦研修（東京及び大阪））、SV事業との連携によるOJT [調整中]
- ② マッチングの情報提供、場の創出（ポータル含む）、商談会での支援などOJT<日本のミッション対応>
- ③ 中小企業向けセミナーの開催（AEDセミナー開催マニュアル変更を含む人材育成・資金の両面支援）

2. 中小企業支援人材 (地方組織)

- ④ 地方人民委員会におけるワンストップサービス機能強化のための人材育成（日本の中小企業診断士によるセミナー、中央政府職員も参加）
- ⑤ ワンストップサービスと団地管理委員会の連携のためファシリテーター育成（本邦研修） [詳細検討中]
- ⑥ 工業団地管理委員会の所掌業務の改善に必要な人材の育成<今後の課題>



人材育成の対応状況

	育成対象	産業人材				企業	支援人材		
	分野・種別	新卒者	経営/ 経営者	品質管理	技術開発/ 製造技術	技能/ 技術者	訪問 指導	官公庁 職員	会計士
ベトナム	VCCI		◎	○				○	○
	協会・団体		◎	○				○	○
	MPI/AED/TAC		○	○				○	○
	MOIT/AIP		○	○	○				
	MOST/NASATI・NATEC				○				
	MOET/短期大学	◎				○			
JICA	VJCC(ハノイ, HCMC)	△	○	○				○	○
	ハノイ工業大学	◎		○		◎	○		
	SMEプロジェクト		◎	○	○			◎	△
	SV裾野産業		△	○	○	○	◎	□	
自治体 地方	職業訓練(2011.4)	◎							
	CEOネット(2012.11予定)		◎	○	○				
	民間企業(日系在越法人OJ1)		△	◎	○	◎	△		
	NPO法人(11.8~1K)		○					◎	○

ご清聴ありがとうございました。



JICA専門家 宮本 幹
ベトナム計画投資省企業開発庁